

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成14年度～	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	04 都市交通施設
事務事業名		01 都市交通施設事業	
根拠法令・例規等		都市再生特別措置法	
担当課(室)		都市整備課	
職・氏名		都市建築係長 大森賢二	
電話		0869-64-1834	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	都市交通施設を利用する人
目的(何のために)	安全で快適な都市活動と活力ある健全なまちづくりを促進するため、街路の速やかな整備、充実に積極的に推進するため
行政活動(どのような方法で)	まちづくり協議会への参加と運営、街路関係の協議会会員として要望や意向、アンケートの提出をすることや、会費の納入の事務。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	協働のまちづくりを基本として市民によるまちづくりを推進する

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
まちづくり協議会	回	9	6	3	
要望・意見の提出	回	1	2	0	

事業費					
直接事業費	千円	1,973	920	853	
必要人員	人	0.50人	0.38人	0.39人	
必要人員費	千円	4,710	3,167	3,713	
事業費計		6,683	4,087	4,566	
結果指標					
国・県支出金	千円	525			
受益者負担					
財源	千円				
市					
その他()					
一般財源		6,158	4,087	4,566	
受益者負担比率	%				

結果指標①					
まちづくり協議会	説明	まちづくり協議会の年間開催数			
結果指標量	回	9	6	3	
対前年比	%	-	66.7%	50.0%	
活動コスト	円	6,683,000	4,087,000	4,566,000	
単位当たりコスト		742,556	681,167	1,522,000	
結果指標②					
結果指標量	回				
対前年比	%				
活動コスト	円				
単位当たりコスト					

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
まちづくり協議会開催回数	目標値(A)	4	4	4	100
	実績値(B)	9	6	3	到達目標年度
	達成率(B/A)	225.0%	150.0%	75.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
まちづくり協議会開催回数/年4回					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の 妥当性 必要性	市	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	街路・道路事業について速やかな整備、充実に積極的に推進し、事業実施に係る市民による協議会の設置運営により、より良いまちづくりへと向かっている
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	街路・道路事業について速やかな整備、充実にできるような、他部署と連絡調整を行い要望、意見の集約につとめる
	手	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	20年度から道路事業を実施していくが、引き続き、道づくりをまちづくりの基本として市民によるまちづくり協議会の運営を行う
	市民参画度		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	結果指標量②	成果指標量			
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・廃止
説明	20年度から道路事業を実施しており、引き続き、道づくりをまちづくりの基本として市民によるまちづくり協議会の運営を行う。					

総合評価		評価区分<A~E>	妥当性
道づくりをまちづくりの基本として、安全で快適な都市活動を推進するため、積極的に推進する必要がある。		A	

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・廃止
説明	今後も道づくりをまちづくりの基本として、安全で快適な都市活動を推進するため、積極的に推進する必要がある。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	有効性	市民との協働による事業プランを策定し、自分たちのまちは自分たちで創るという意識を確立する	毎年度	事業内容に市民の意見を取り入れることにより、郷土意識の向上と事業実施における協力体制が具体化する		

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。